

韓国農漁村公社による公的灌漑管理システムの効果 An Impact of Public Irrigation Management Systems of Korea

○ 申 文浩*・佐藤 政良*・石井 敦**・金 泰喆***
SHIN Moono・SATO Masayoshi・ISHII Atsushi・KIM Taicheol

1. はじめに

農業水利施設は、使用者である農民の立場からは農業生産性を上げ、個人の利益を増やす手段であるが、国としては国民の食料を確保するための重要な社会的資本であるため、基幹部分を中心に多くの国で、国家(自治体を含む)が管理してきた。農業に対する補助金削減の立場から、水利施設の設置および維持管理を、農民自身に負担させるべきだとの主張がある。また、ほとんどすべての管理が国によって行われてきた発展途上国の場合、水管理の効率性・持続性を実現するため、より多くの農民参加、負担を求める参加型水管理が急速に進められている。

一方、韓国や先進国である日本等では逆に用水の公的管理が求められている。特に韓国では2000年に韓国農業基盤公社(現、韓国農漁村公社, Korea Rural Community Corporation, 以下 KRC)が誕生し、水利施設の管理体系が大きく変化した。それまで農民による農地改良組合などが管理していた水利施設を KRC が管理し、KRC 管理地区では水利費、賦役など農民の負担をなくした。今日一定規模以上の水利施設はすべて KRC が管理している。

この体制は、農業水利施設を統合管理できるため、それまであった地区間の不平等や水利紛争が改善されたと評価されている。本研究では実際に公的管理によって、どのような改善効果があったのかについて明らかにし、①灌漑施設を全面的に公的管理にした現在の韓国で、どのような改善がされたのか②水管理上どのような問題が起きているかを検討する。

2. 韓国の農業

韓国では山が多く、北部と東部を中心に山岳地帯は国土の70%を占め、平地農業地帯は西部と南部に広がっており、降水量は年平均1,274mmである。

農家人口は2008年現在319万人、121万戸で、総人口の6.5%である(日本は6.2%(2006年))(Fig.1)。

韓国における農業の地位の低下は1960年代後半からの経済成長に伴って始まり、人口の都市集中による農村地域の過疎化、多数の小規模農家の存在、高齢化、国際競争力の低下等、日本と同様の問題を抱えている。

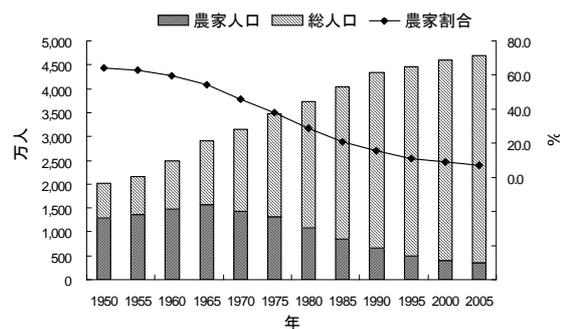


Fig. 1 韓国の農家人口
Farmhouse population in Korea

* 筑波大学生命環境科学研究

** 三重大学生物資源学部

*** 忠南大学農業生命科学部

キーワード：水田灌漑，用水管理，公的管理，韓国農漁村公社

3. 塔亭貯水池地区

塔亭貯水池は韓国の米の代表的な生産地である忠青南道論山市夫赤面塔亭里に位置し、流域面積 218.8 km²、総貯水量 31,927 千 m³、受益面積 5,716ha、最大取水量 4.43 m³/s のフィルダムで 1944 年に竣工した。1999 年までは論山農地改良組合が管理してきたが、2000 年以降 KRC の論山支社に管理が移った。

塔亭地区の北には鶏龍貯水池、敬天貯水池、丙舎貯水池や河川から取水している KRC の公州支社（統合前は公州農地改良組合）管轄地区があり、統合前は干ばつになると上流と下流の水紛争が多く起きていたが、KRC が管理することになってからは、塔亭貯水池の用水幹線に揚水機場を設置し、両支社から送水できるようになった (Fig. 2)。現在は論山支社と公州支社の共同管理地区になっている。これによって、今まで起きていた水利紛争をほとんど解消した。

4. 公的管理による効果

三つの機関が KRC に統合する過程で、その内の一つ、施設安全診断の専門技術を持っていた農漁村振興公社の参加で水利施設の点検水準を上げる一方、職員数および運営費の削減が行われた。また、地域・水系の間で助け合うことができるようになったため、災害の際の対応能力が上昇し、それまで同じ水系内で起きていた水利紛争も大きく減少した。

一方、農業用水管理の基本的な考え方は幹線と支線は KRC が管理し、末端水路は農民が管理することになっているが、末端水路の雑草や土砂の除去などの水路維持活動に参加する農民がほとんどいなくなった。水路維持活動は業者を雇い、KRC の負担で行わざるを得なくなっている。

KRC の職員は統合前より業務が増えてきたが、水を届ける責任を持つ公社は、やむを得ず末端水路まで管理している状況である。

5. おわりに

韓国の農業用水の管理は KRC の直接管理が基本となり、全国的な水管理体制が構築され、地区間の水紛争が少なくなったが、農民は参加動機を失った。

政府の支出を削減するためには、水管理の効率性を高めるとともに、水利施設の持続性を確保し、適切な農民参加のシステムを導入することが重要な課題である。

< 参考文献 >

- 1) 申文浩, 佐藤政良, 石井 敦, 金 泰喆 (2008) : 韓国における水管理・操作システムの分析, 農業土木学会関東支部大会講演会, 59, 51-52
- 2) 佐藤政良, 河野 賢, タッサニーウンヴィチット, 石井 敦 (2007) : 農民参加型水管理の原理と実現方策, 農業土木学会誌, 75(7), 615-620
- 3) 石井 敦, 佐藤政良 (2003) : PIM, 農村計画学会誌, 22(3), 239-240

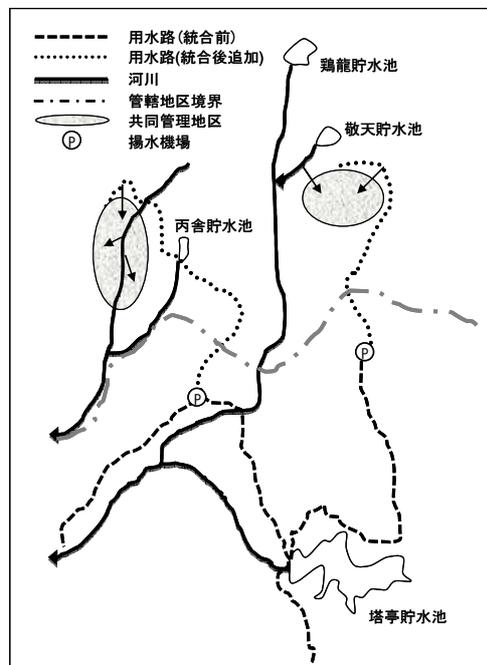


Fig. 2 塔亭地区の概略図
Outline of the Tapjung irrigation project